

令和元年度事業報告

第1. 組織

1. 会員数

令和2年3月31日現在会員数 2,891名

内 訳

第1種（各地区トラック協会） 7名

第2種（一社）札幌地区トラック協会会員 1,078名

（一社）函館地区トラック協会会員 255名

（一社）室蘭地区トラック協会会員 375名

（一社）旭川地区トラック協会会員 387名

（一社）十勝地区トラック協会会員 314名

（一社）釧根地区トラック協会会員 270名

（一社）北見地区トラック協会会員 205名

2. 役員

本協会の役員定数は、理事45名及び監事3名である。

また、理事の中から選任される役員定数は、会長1名、副会長10名以内、専務理事1名、常務理事2名以内である。

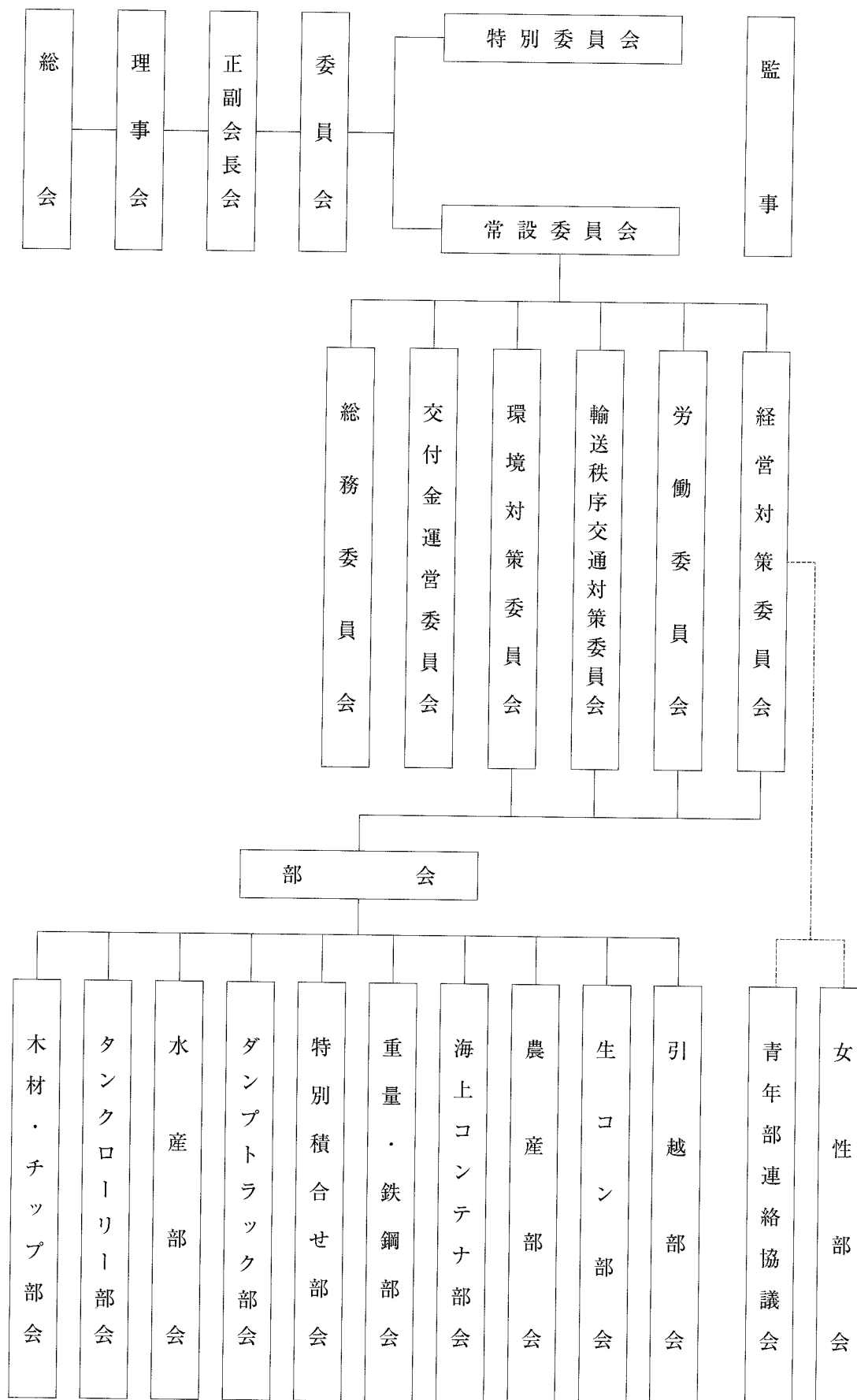
役員名簿

令和元年6月10日 登記

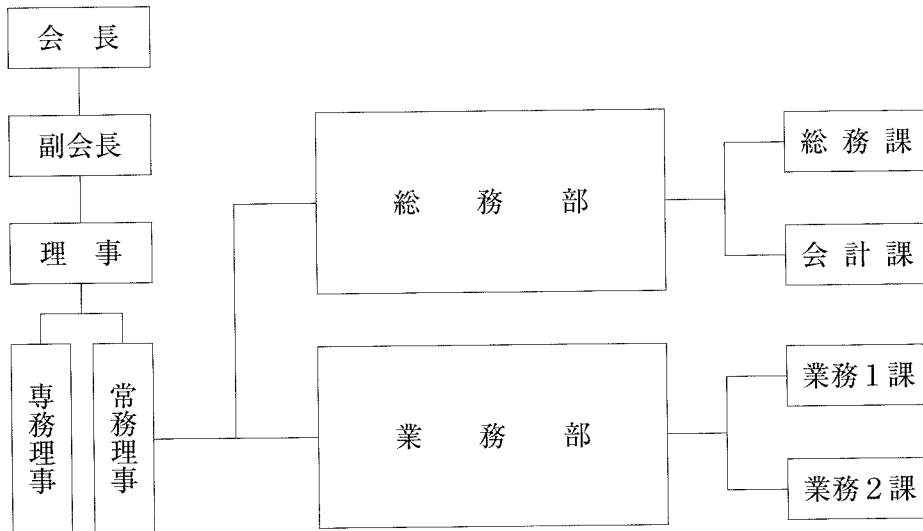
民法上の役名	役名	氏名	会社名	所属地区	民法上の役名	役名	氏名	会社名	所属地区
理事	会長	工藤修二	(株)トッキュウ	札幌	理事	理事	木戸浦久	東一運送(株)	函館
〃	副会長	松橋謙一	山登運輸(株)	〃	〃	〃	菅藤孝雄	ヤマカ運輸(株)	〃
〃	〃	藤山幸伸	キョーツー(株)	函館	〃	〃	由利敏雄	(株)ヤマゲン運輸	〃
〃	〃	三上慈誉	岩倉海陸運輸(株)	室蘭	〃	〃	山本康仁	(株)岡田共立興産	室蘭
〃	〃	湯野信一	旭川小型運輸(株)	旭川	〃	〃	鈴木勝	鈴木産業運輸(株)	〃
〃	〃	梶竹征	清水運送(株)	十勝	〃	〃	吉田一	日鋼運輸(株)	〃
〃	〃	藤村次男	北海陸運(株)	釧根	〃	〃	門脇考靖	ムカワ運輸(株)	〃
〃	〃	福原裕二	湧別小型運送(株)	北見	〃	〃	村上哲也	西尾運送(有)	旭川
〃	〃	高橋浩	日本通運(株)札幌支店	北海道	〃	〃	西村仁	旭川通運(株)	〃
〃	専務理事	北村洋	(公社)北海道トラック協会	〃	〃	〃	成田育	(株)道央通商旭川	〃
〃	常務理事	西原英二	〃	〃	〃	〃	高見浩史	(株)新共運輸	〃
〃	常務理事	木村一	〃	〃	〃	〃	植田伸一	(株)タイトウ運輸	十勝
〃	理事	齋藤浩市	北海道郵便運送(株)	〃	〃	〃	戸出優子	道東運輸(株)	〃
〃	〃	大友龍之	大友運送(株)	札幌	〃	〃	嘉藤裕之	道勝運輸(株)	〃
〃	〃	野村佳史	(株)丸日日諸産業	〃	〃	〃	浅井雅之	(有)浅井運輸	〃
〃	〃	渡邊英俊	北海道フーズ輸送(株)	〃	〃	〃	篠田巖	別海貨物(株)	釧根
〃	〃	中村潤	大斗運輸(株)	〃	〃	〃	赤石美枝子	(株)浜中運輸	〃
〃	〃	武田秀一	武田運輸(株)	〃	〃	〃	坂野奨	日本通運(株)釧路支店	〃
〃	〃	本間雅実	(有)幌南運輸	〃	〃	〃	中山登	(株)たいせつ	北見
〃	〃	梶浦民夫	三新輸送(株)	〃	〃	〃	古川公晴	(株)東森商運	〃
〃	〃	見延和俊	北海道通運(株)	〃	監事	監事	中村宏充	中村運送(株)	札幌
〃	〃	北谷武文	サンワ産業(株)	〃	〃	〃	清野敏彦	(株)ジャスト・カーゴ	〃
〃	〃	山本晴夫	山光運輸(株)	〃	〃	〃	工藤英人	(株)工藤商事	〃
〃	〃	七條稔	ユート運輸倉庫(株)	〃					

3. 機構組織

(1) 協会の機構

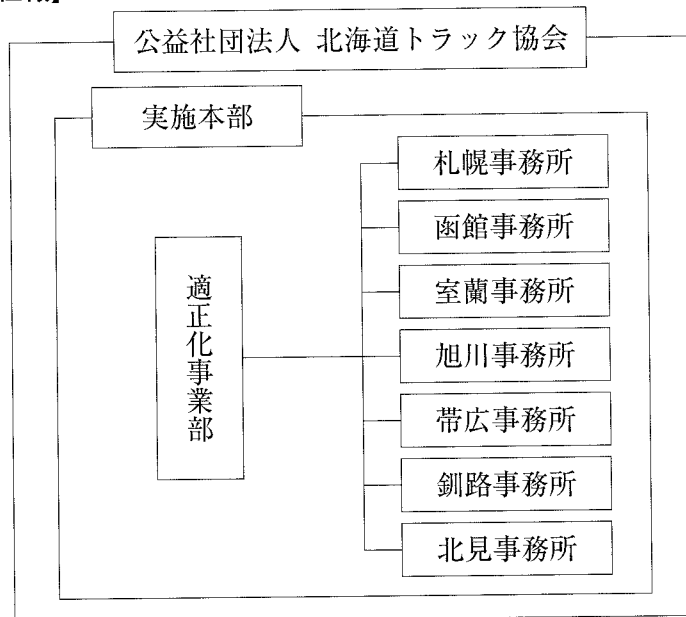


(2) 事務局の組織

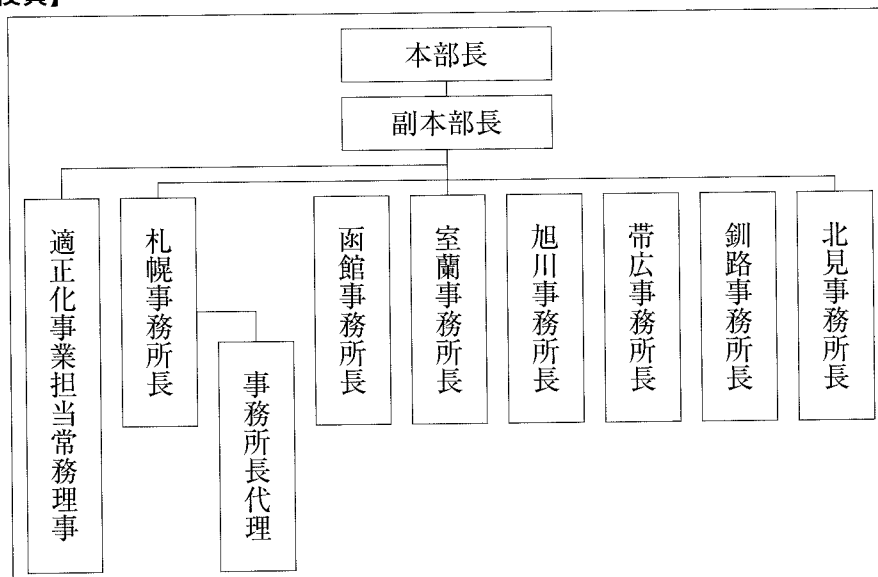


4. 北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関（北海道適正化事業実施本部）

【組織】



【役員】



第2. 事業

1. 行政に関する登記・届出

(1) 札幌法務局

① 令和元年6月10日付けで、任期満了に伴う役員改選の変更登記完了。

(2) 北海道

① 平成31年4月10日付けで、平成30年度運輸事業振興助成交付金に係る実績報告書を北海道へ届け出、受理された。

② 令和元年6月28日付けで、令和元年度運輸事業振興助成交付金の交付申請書を届け出、受理された。

③ 令和元年6月25日付けで、公益社団法人北海道トラック協会理事の変更届出書を北海道へ届け出、受理された。

④ 令和元年6月27日付けで、公益社団法人北海道トラック協会平成30年度事業報告書・収支決算書を北海道へ届け出、受理された。

⑤ 令和2年3月27日付けで、公益社団法人北海道トラック協会令和2年度事業計画書・収支予算書を北海道へ届け出、受理された。

2. 会議 令和元年度に開催した会議は次のとおりである。

(1) 令和元年度定時総会（1回）

日時 令和元年5月28日（火）15時30分より

場所 京王プラザホテル札幌

出席者 2,072名（本人出席180名・議決権委任状1,892名）

<上程議案及び承認事項>

議事 (1) 平成30年度事業報告について

原案どおり承認された。

(2) 平成30年度計算書類（貸借対照表（案）、正味財産増減計算書（案）、財産目録（案））の承認について

（監事の監査報告）

原案どおり承認された。

(3) 任期満了に伴う役員改選について

各地区トラック協会から推薦された北ト協理事・監事推薦名簿（理事候補者44名、監事3名）について議場に諮り、同名簿のとおり決定した。

・各地区トラック協会推薦理事候補者名簿

地区協会	氏名	事業者名	地区協会	氏名	事業者名
北ト協	(5名) 高橋 浩 齋藤 浩市 北村 洋 西原 英二 木村 一	日本通運(株)札幌支店 北海道郵便送(株) (公社)北海道トラック協会 (公社)北海道トラック協会 (公社)北海道トラック協会	旭川地区	(5名) 湯野 信一 村上 哲也 西村 仁 成田 育史 高見 浩史	旭川小型運輸(株) 西尾運送(有) 旭川通運(株) (株)道央通商旭川 (株)新共運輸
札幌地区	(13名) 工藤 修二 松橋 謙一 大友 龍之 野村 佳史 渡邊 英俊 中村 潤一 武本 雅実 梶浦 民夫 見延 和俊 北谷 武文 山本 晴夫 七條 稔	(株)トッキュウ 山登運輸(株) 大友運送(株) (株)丸日日諸産業 北海道フーズ輸送(株) 大斗運輸(株) 武田運輸(株) (有)幌南運輸 三新輸送(株) 北海道通運(株) サンワ産業(株) 山光運輸(株) ユート運輸倉庫(株)	十勝地区	(5名) 梶竹 征一 植田 伸一 戸出 優子 嘉藤 裕之 浅井 雅之	清水運送(株) (株)タイツウ運輸 道東運輸(株) 道勝運輸(株) (有)浅井運輸
			釧根地区	(4名) 藤村 次男 篠田 巖 赤石 美枝 坂野 奨	北海陸運(株) 別海貨物(株) (株)浜中運輸 日本通運(株)釧路支店
			北見地区	(3名) 福原 裕二 中山 登 古川 公晴	湧別小型運送(株) (株)たいせつ (株)東森商運
函館地区	(4名) 藤山 幸伸 木戸浦 久 菅藤 孝雄 由利 敏雄	キョーツー(株) 東一運送(株) ヤマカ運輸(株) (株)ヤマゲン運輸	定款第22条 による監事	(3名) 中村 宏充 清野 敏彦 工藤 英人	中村運送(株) (株)ジャスト・カーゴ (株)工藤商事
室蘭地区	(5名) 三上 慈 山本 康仁 鈴木 勝一 吉田 一 門脇 考靖	岩倉海陸運輸(株) (株)岡田共立興産 鈴木産業運輸(株) 日鋼運輸(株) ムカワ運輸(株)			

報告(1) 2019年度事業計画について

原案どおり承認された。

(2) 2019年度収支予算について

原案どおり承認された。

(2) 理事会 (5回)

① 第261回理事会

日時 平成31年4月24日(水) 14時00分より

場所 北海道トラック総合研修センター

出席者 37名

<上程議案及び承認事項>

議題 1. 会員の入退会(案)について

原案どおり承認された。

2. 平成30年度事業報告(案)について

原案どおり承認された。

3. 平成30年度収支決算(案)について

- ・一般会計
- ・交付金会計
- ・近代化基金会計
- ・安全運行対策等運営会計
- ・トラックステーション運営会計

(監事の監査報告)

原案どおり承認された。

4. 令和元年度定時総会開催日程(案)について
原案どおり承認された。
5. 令和元年度定時総会スローガン(案)について
原案どおり承認された。
6. 理事の選任(案)について
原案どおり承認された。

その他

- 報告 (1) 令和元年度会議予定について
(2) 交通事故統計について

② 第262回理事会

日時 令和元年5月28日(火) 定時総会終了後より
場所 京王プラザホテル札幌
出席者 40名

<上程議案及び承認事項>

- 議題 1. 任期満了に伴う役員改選について
原案どおり承認された。

③ 第263回理事会

日時 令和元年7月10日(水) 16時30分より
場所 札幌パークホテル
出席者 40名

<上程議案及び承認事項>

- 議題 1. 会員の入退会(案)について
原案どおり承認された。
2. 北海道トラック協会委員会・部会について
原案どおり承認された。

その他

- 報告 (1) 交通事故統計関係について
(2) 令和元年度会議予定について

④ 第264回理事会

日時 令和元年10月29日(水) 14時00分より
場所 北海道トラック総合研修センター
出席者 37名

<上程議案及び承認事項>

- 議題 1. 会員の入退会(案)について
原案どおり承認された。
2. 令和元年度上期の業務執行状況について
原案どおり承認された。

その他

- 報 告 (1) 令和2年度税制改正・予算要望に関する陳情状況について
(2) 令和元年交通事故統計関係について
(3) 「引取環境と長時間労働の改善に向けたご理解とご協力をお願い」の送付
について
(4) 次回の理事会開催日程について

⑤ 第265回理事会

(コロナウイルス感染症防止の為、定款第35条2に基づき書面により決議された)

1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (1) 会員の入退会（案）について
 - (2) 定款第24条に基づく事業報告について
 - (3) 令和2年度事業計画（案）について
 - (4) 令和2年度収支予算（案）について
 - ・一般会計
 - ・交付金会計
 - ・近代化基金会計
 - ・安全運行対策等運営会計
 - ・トラックステーション運営会計
 - (5) 就業規則の改定（有給休暇時季指定追加）（案）について
2. 1の事項を提案した者
会長 工藤 修二
3. 理事会の決議があったものとみなされた日
令和2年3月23日

(3) 正副会長会（8回）

- ① 日 時 平成31年4月24日（水） 12時00分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 定款第22条に定める役員定数の変更について
2. 理事の選任（案）について
3. 第261回理事会上程議案について
4. その他
- ② 日 時 令和元年5月28日（火） 14時30分より
場 所 京王プラザホテル札幌
議 題 1. 令和元年度定時総会等のスケジュールについて
2. 令和2年度定時総会等の日程（案）について
3. その他
- ③ 日 時 令和元年6月25日（火） 16時00分より
場 所 札幌パークホテル
議 題 1. 北ト協委員会担当副会長の選任について
2. 全ト協 第2種普通会員及び理事の推薦について
3. 全ト協 常任委員会へ推薦する委員の選任について

4. 第263回理事会の開催について
5. 令和元年度会議予定（案）について
6. その他

- ④ 日時 令和元年7月10日（水） 15時30分より
場所 札幌パークホテル
議題 1. 第263回理事会上程議案について
2. その他
- ⑤ 日時 令和元年10月29日（火） 12時00分より
場所 北海道トラック総合研修センター
議題 1. 第264回理事会上程議案について
2. その他
報告 (1) 今後の会議日程について
- ⑥ 日時 令和元年11月27日（水） 15時00分より
場所 札幌パークホテル
議題 1. 令和2年新年交礼会の概要（案）について
2. 令和2年度重点実施事項について
3. 全ト協と北ト協正副会長との意見交換会について
4. その他
- ⑦ 日時 令和2年1月17日（金） 15時30分より
場所 札幌パークホテル
議題 1. 令和2年新年交礼会について
2. 令和2年新年交礼会の日程（案）について
3. 令和2年度事業計画重点実施事項（案）について
4. 令和2年度年度会議等予定（案）について
5. その他
報告 (1) 今後の主要会議日程について
(2) 令和元年度交通事故件数について
(3) 令和2年度税制改正に関する要望と与党税制改正大綱の結果（速報）
(4) 「被けん引車の自動車損害賠償責任保険料の軽減」に関する要望書
- ⑧ 日時 令和2年2月26日（水） 15時00分より
場所 ホテルポールスター札幌
議題 1. 就業規則の改定（有給休暇時季指定追加）（案）について
2. 北海道議会トラック振興懇話会との懇談の進め方について
3. その他
報告 (1) 自賠責保険料率の改定内容について
(2) 東京オリンピック・パラリンピックに係る情報提供

(4) 北海道トラック協会 委員会・部会 (64回)

開催月日	開催会議名	開催場所
4月16日	北海道適正化事業指導員会議	北海道トラック総合研修センター
4月17日	第1回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
令和元年5月28日	第1回女性部会正副部長会議	京王プラザホテル札幌
5月28日	北海道適正化事業実施本部正副本部長会議	京王プラザホテル札幌
6月6日	第1回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
6月12日	第1回引越部会	北海道トラック総合研修センター
6月25日	第1回交付金運営委員会	札幌パークホテル
7月1日	第1回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
7月2日	第1回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
7月4日	第1回環境対策委員会及び視察研修	室蘭地区トラック研修センター
7月9日	第2回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
7月11日	第1回農産部会	北海道トラック総合研修センター
7月11日	第1回ダンプトラック部会	北海道トラック総合研修センター
7月16日	第1回特別積合せ部会	北海道トラック総合研修センター
7月17日	第1回海上コンテナ部会	北海道トラック総合研修センター
7月22日	第1回水産部会	北海道トラック総合研修センター
7月23日	第1回重量・鉄鋼部会合同会議	北海道トラック総合研修センター
7月24日	第2回女性部会幹事会・女性部会全道大会	センチュリーロイヤルホテル
7月30日	第1回タンクローリー部会	北海道トラック総合研修センター
7月31日	第1回生コン部会	北海道トラック総合研修センター
8月1日	第1回輸送秩序交通対策委員会	ホテル日航ノースランド帯広
8月1日	輸送秩序交通対策委員会及び十勝地区関係委員との合同会議	ホテル日航ノースランド帯広
8月6日	札幌市中央卸売市場関係者による水産物輸送懇談会	ホテルポールスター札幌
8月8日	第1回木材・チップ部会	北海道トラック総合研修センター
9月2日	第2回青年部連絡協議会幹事会	小樽経済センター
9月3日	農産部会ビート輸送分科会	北海道トラック総合研修センター
9月25日	交通事故防止対策会議	北海道トラック総合研修センター
10月3～4日	小規模グループ研修会	北海道トラック総合研修センター
10月9日	第1回ダンプトラック部会正副部長会議	北海道トラック総合研修センター
10月16日	第3回総務委員会	ホテルグランテラス帯広
10月16日	十勝地区トラック協会総務委員会との意見交換会	ホテルグランテラス帯広
10月17日	第3回青年部連絡協議会幹事会	ANAクラウンプラザホテル釧路
10月24日	第2回環境対策委員会	いすゞ自動車藤沢工場
10月29日	第3回女性部会幹事会	北海道トラック総合研修センター
11月1日	第1回北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会	北海道トラック総合研修センター
11月7日	生コン部会懇談会	ANAクラウンプラザホテル釧路
11月7～8日	北海道ブロック適正化事業指導員研修会	北海道トラック総合研修センター
11月12日	第2回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
11月14日	第1回人材確保対策連絡会議	北海道トラック総合研修センター
11月14日	第2回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター

開催月日	開催会議名	開催場所
11月20日	女性職員研修会	リコー ジャパン
11月21日	第2回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
11月25日	北海道適正化事業連絡会議	北海道運輸局
11月27日	第2回交付金運営委員会	札幌パークホテル
12月6日	青年部連絡協議会臨時幹事会	北海道トラック総合研修センター
令和2年1月17日	令和2年新年交礼会	札幌パークホテル
1月22日	第4回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
1月28日	第2回引越部会並びに引越運送利用者保護に関する連絡会議	北海道トラック総合研修センター
1月29日	第3回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
2月13日	第1回専務理事会	北海道トラック総合研修センター
2月13日	第1回北海道適正化事業実施本部事務所長会議	北海道トラック総合研修センター
2月13日	第1回交付金幹事会	北海道トラック総合研修センター
2月14日	第3回環境対策委員会及び大型トラックディーラとの懇談会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
2月17日	第3回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
2月18日	第4回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
2月19日	第3回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
2月19日	第4回女性部会幹事会	北海道トラック総合研修センター
2月19日	女性部会幹事会及び経営対策委員会との二者合同懇談会	北海道トラック総合研修センター
2月26日	第3回交付金運営委員会	ホテルポールスター札幌
3月10日	第2回北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会 (中止)	
3月11日	重量・鉄鋼部会、海上コンテナ部会、タンクローリー部会合同研修会 (中止)	
3月17日	第5回青年部連絡協議会幹事会 (中止)	
3月18日	取引環境協議会 (延期)	
3月19日	北海道適正化事業推進会議 (書面決議)	

(公社) 全日本トラック協会・関係会議 (合計80回)

○総会・正副会長会議・理事会 (16回)

開催月日	開催会議名	開催場所
令和元年6月6日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
6月6日	第180回理事会	全日本トラック総合会館
6月27日	正副会長会議	第一ホテル東京
6月27日	第95回通常総会	第一ホテル東京
6月27日	第181回理事会	第一ホテル東京
7月11日	正副会長会議	第一ホテル東京
7月11日	第220回常任理事会・第182回理事会合同会議	第一ホテル東京
8月30日	正副会長懇談会	山翠楼
10月2日	正副会長会議	幕張メッセ国際会議場
11月14日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
12月5日	正副会長会議	第一ホテル東京
12月5日	第183回理事会	第一ホテル東京
令和2年1月16日	正副会長会議	全日本トラック総合会館
2月14日	緊急正副会長会議	明治記念館
3月5日	正副会長会議	第一ホテル東京
3月5日	第184回理事会	第一ホテル東京

○委員会・部会・協議会等 (64回)

開催月日	開催会議名	開催場所
平成31年4月11日	全国専務理事業務連絡会議	全日本トラック総合会館
4月16日～19日	トラック協会(全日本トラック協会及び都道府県トラック協会)の新規採用職員研修	全日本トラック総合会館
4月24日～25日	適正化事業指導員全国研修「初級研修」	全日本トラック総合会館
4月27日	貨物自動車運送適正化事業実施機関情報処理システムに係るシステム研修	全日本トラック総合会館
令和元年5月9日	役員選考委員会	全日本トラック総合会館
5月9日	第1回総務委員会	全日本トラック総合会館
5月16日	第45回物流政策委員会	全日本トラック総合会館
5月23日	第12回交通対策小委員会・第1回物流専門家育成プログラム策定ワーキンググループ合同会議	全日本トラック総合会館
5月24日	第7回税制委員会	全日本トラック総合会館
5月29日	第14回全日本トラック協会タンクトラック・高圧ガス部会	ザ グランクレール
5月31日	全日本トラック協会海上コンテナ部会正副部会長及び各トラック協会海上コンテナ部会長合同会議	全日本トラック総合会館
6月3日	引越部会分科委員会	全日本トラック総合会館
6月19日	全日本トラック協会重量部会「正副部会長会議」	ホテルテラスザガーデン水戸
6月19日	全日本トラック協会重量部会	ホテルテラスザガーデン水戸
6月27日	役員選考委員会	第一ホテル東京
7月3日	第66回広報委員会	全日本トラック総合会館
7月11日	役員選考委員会	第一ホテル東京
7月12日	第2回災害物流専門家育成プログラム策定ワーキンググループ	全日本トラック総合会館
7月18日	全国専務理事業務連絡会議	東京ベイ幕張ホール
7月29日	広報業務担当者会議	東京ベイ幕張ホール
7月19日	ダンプトラック部会正副部会長会議	全日本トラック総合会館
8月27日	第57回適正化事業業務検討委員会	全日本トラック総合会館
9月5日	全ト協・第46回物流政策委員会	全日本トラック総合会館
9月5日～6日	適正化事業指導員全国研修「専門研修」	全日本トラック総合会館
9月6日	ダンプトラック部会正副部会長会議	ホテルグランヴィア京都
9月11日	第3回災害物流専門家育成プログラム策定ワーキンググループ	全日本トラック総合会館
9月12日	交通対策委員会正・副会長会議	全日本トラック総合会館
9月12日	第13回交通対策小委員会合同会議	全日本トラック総合会館
9月12日	第113回交通対策委員会	全日本トラック総合会館
9月13日	第2回女性部会正副部会長会議及び全国研修会	明治記念館
9月19日	第50回適正化事業委員会	全日本トラック総合会館
9月20日	生コン部会	全日本トラック総合会館
9月26日	第2回施設事業委員会	全日本トラック総合会館
10月2日	第24回全国トラック運送事業者大会	幕張メッセ国際会議場
10月15日	第12回労働安全・衛生委員会	全日本トラック総合会館
11月5～6日	適正化事業指導員全国研修「特別研修」	中部トラック総合研修センター
11月14日	第2回総務委員会	全日本トラック総合会館

開催月日	開催会議名	開催場所
11月21～22日	適正化事業指導員全国研修「特別研修」	中部トラック総合研修センター
11月28～29日	緊急物資輸送担当者研修	全日本トラック総合会館
12月2日	重量部会ワーキンググループ	全日本トラック総合会館
12月4日	引越部会 正副委員長等会議	全日本トラック総合会館
12月10日	ダンプ部会ワーキンググループ	全日本トラック総合会館
12月18日	全ト協タンクトラック・高圧ガス部会	全日本トラック総合会館
12月20日	第47回物流政策委員会	全日本トラック総合会館
令和2年1月9日	全国専務理事業務連絡会議	ホテルオークラ神戸
1月16日	第3回総務委員会	全日本トラック総合会館
1月21日	新年賀詞交換会	パレスホテル東京
1月23～24日	適正化事業指導員全国研修「スキルアップ研修」	全日本トラック総合会館
1月31日	第3回施設事業委員会	全日本トラック総合会館
2月3日	全ト協海上コンテナ部会正副部長及び各トラック協会 海上コンテナ部会長合同会議及び懇親会	第一ホテル東京
2月3日	交通対策委員会正・副委員長会議	全日本トラック総合会館
2月3日	第15回交通対策小委員会合同会議	全日本トラック総合会館
2月3日	第114回交通対策委員会	全日本トラック総合会館
2月6日	第13回労働安全・衛生委員会	全日本トラック総合会館
2月10日	第67回広報委員会	全日本トラック総合会館
2月12日	経営改善・情報化委員会	全日本トラック総合会館
2月14日	全国トラック協会会長会議	明治記念館
2月17日	第2回広報業務担当者会議	全日本トラック総合会館
2月21日	全日本トラック協会青年部会全国大会	京王プラザホテル
2月25日	環境対策委員会正・副委員長会議・第13回環境対策小委 員会合同会議	全日本トラック総合会館
2月25日	第49回環境対策委員会	全日本トラック総合会館
2月26日	第51回適正化事業委員会	全日本トラック総合会館
3月5日	第14回全国貨物自動車運送適正化事業実施機関本部長会議	第一ホテル東京
3月16日	第48回物流政策委員会	全日本トラック総合会館

3. 栄典・表彰

(1) 秋の褒章

[令和元年11月3日]

<旭日双光章「地方自治功労」>

太田一男氏 太釧運輸(株) 代表取締役 (釧根地区)

(2) 国土交通省・自動車関係功労者大臣表彰（国土交通大臣表彰）

[令和元年10月31日]

<貨物運送関係> 5名

中村潤氏 大斗運輸(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

山岸悠治氏 さくら運輸(株) 元代表取締役社長 (札幌地区)

湯野信一氏 旭川小型運輸(株) 代表取締役 (旭川地区)

木田将実氏 合同通運(有) 代表取締役 (十勝地区)

福原裕二氏 湧別小型運送 代表取締役 (北見地区)

(3) 北海道運輸局・自動車関係功労者等表彰（運輸局長表彰）

[令和元年6月3日]

<団体役員功労> 2名

堀川和雄氏 丸北建設運輸(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

田垣憲雄氏 釧路陸運(株) 代表取締役専務 (釧根地区)

<事業役員功労> 13名

本間雅実氏 (有)幌南運輸 代表取締役社長 (札幌地区)

井川昌寛氏 丸一運送(株) 代表取締役社長 (札幌地区)

平野孝明氏 平野運輸(有) 代表取締役社長 (札幌地区)

根本昌晴氏 北創運輸(株) 代表取締役会長 (札幌地区)

高橋典男氏 (有)石原運輸 代表取締役社長 (札幌地区)

小柳雄弘氏 サツエー工機(株) 取締役会長 (札幌地区)

長尾弘志氏 共通運送(株) 取締役副会長 (札幌地区)

藤山幸伸氏 キョーツー(株) 代表取締役社長 (函館地区)

山本康仁氏 (株)岡田共立興産 代表取締役 (室蘭地区)

真鍋和一氏 真鍋建運(株) 代表取締役 (旭川地区)

成田育氏 (株)道央通商旭川 代表取締役 (旭川地区)

伊木豊次氏 勇足運輸(有) 代表取締役 (十勝地区)

竹村勝正氏 (有)たけむら 代表取締役 (十勝地区)

<永年勤続功労（従事者）> 3名

細川和也氏 さくら運輸(株) (札幌地区)

戸田豊氏 北海道郵便通送(株)札幌営業所 (札幌地区)

赤坂義秋氏 北海道郵便通送(株)札幌営業所 (札幌地区)

<永年勤続功労（運転者）> 7名

江良博明氏 (株)真和建機運輸輪厚営業所 (札幌地区)

高橋欣嗣氏 日本郵便輸送(株)北海道支社札幌営業所 (札幌地区)

河本卓也氏 北海道郵便通送(株)小樽営業所 (札幌地区)

池田昭二郎氏 丸交道交(株)石狩新港支店 (札幌地区)

小林正彦氏 丸交道交(株)石狩新港支店 (札幌地区)

鳥瀬孝司氏 丸交道交(株)石狩新港支店 (札幌地区)

木村広美氏 (株)丸日日諸産業石狩新港支店 (札幌地区)

<安全性優良認定事業所> 41事業所

サッポロ流通システム(株)北海道営業所	(札幌地区)
武田運輸(株)本社営業所	(札幌地区)
札幌自動車運輸(株)札幌中央支店	(札幌地区)
札幌自動車運輸(株)札幌西支店	(札幌地区)
札幌自動車運輸(株)滝川営業所	(札幌地区)
札幌自動車運輸(株)小樽営業所	(札幌地区)
(株)ジェイアール貨物・北海道物流本社営業所	(札幌地区)
北海道フーズ輸送(株)本社営業所	(札幌地区)
花王ロジスティクス(株)石狩営業所	(札幌地区)
日栄運輸(株)本社営業所	(札幌地区)
(株)丸日日諸産業石狩新港支店	(札幌地区)
大同運輸(株)本社営業所	(札幌地区)
広野運輸(株)本社営業所	(札幌地区)
ホッコウ物流(株)札幌支店	(札幌地区)
日本通運(株)千歳空港貨物センター	(札幌地区)
全日本ライン(株)札幌支店	(札幌地区)
(株)環商事本社営業所	(札幌地区)
(株)環商事札幌支店	(札幌地区)
(株)ヤマカ山加運輸西営業所	(札幌地区)
ホッコウ物流(株)札幌広域営業所	(札幌地区)
(有)北新物流本社営業所	(札幌地区)
日本通運(株)北海道警送支店札幌警送事業所	(札幌地区)
新洋運送(株)本社営業所	(札幌地区)
(株)ロジパルエクスプレス札幌営業所	(札幌地区)
キョーツー(株)本社営業所	(函館地区)
札幌自動車運輸(株)八雲営業所	(函館地区)
日通ガスサポート(株)本社営業所	(函館地区)
ヤマダイ大作運輸(株)本社営業所	(函館地区)
ヤマカ運輸(株)本社営業所	(函館地区)
大立運輸(株)函館営業所	(函館地区)
日正運輸(株)北海道営業所	(室蘭地区)
(株)北海物流サービス苫小牧営業所	(室蘭地区)
(株)ホース運輸苫小牧営業所	(室蘭地区)
ホッコウ物流(株)室蘭営業所	(室蘭地区)
旭川小型運輸(株)本社営業所	(旭川地区)
ユート運輸倉庫(株)旭川営業所	(旭川地区)
日本通運(株)北海道警送支店旭川警送事業所	(旭川地区)
堀口運輸(株)本社営業所	(旭川地区)
ユート運輸倉庫(株)帯広営業所	(十勝地区)
(株)ニヤクコーポレーション北海道支店帯広事業所	(十勝地区)
北海道福山通運(株)釧路支店	(釧路地区)

※ 会社名、役職名等については、受章当時の名称を掲載。

- (4) 北海道トラック協会・表彰規定による表彰
令和元年度定時総会日（令和元年5月28日付）をもって、下記のとおり表彰した。
- | | |
|-----------|-----|
| ① 会員事業所役員 | 21名 |
|-----------|-----|
- (5) 北海道トラック協会・優良運転者表彰
令和元年度定時総会日（令和元年5月28日付）をもって、下記のとおり表彰した。
- | | |
|--------------|-----|
| ① 優良運転者（20年） | 13名 |
| ② 優良運転者（15年） | 26名 |
- (6) 全日本トラック協会・優秀運転者顕章 [令和元年12月5日]
下記のとおり表彰された。
- | | |
|---------------------|------|
| ① 優秀運転者顕章 金十字章（20年） | 56名 |
| ② 優秀運転者顕章 銀十字章（10年） | 162名 |
- (7) 全日本トラック協会・表彰規定による表彰 [令和2年3月5日]
下記のとおり表彰された。
- | | |
|----------|-----|
| ① 事業所役員 | 19名 |
| ② 事業所運転者 | 22名 |
| ③ 協会職員 | 1名 |
- (8) 全日本トラック協会・「正しい運転・明るい輸送運動」表彰 [令和2年3月5日]
下記のとおり表彰された。
- | | |
|----------|----|
| ① 事業所 | 2社 |
| ② 事業所従業員 | 5名 |

4. 要望活動関係

下記の要望及び陳情を実施した。

- (1) 令和元年7月12日、北海道開発局長あてに「国道230号の整備に関する要望に関する要望書」を提出、陳情した。
- (2) 令和元年8月7日、北海道警察本部交通部交通規制課長あてに「貨物集配中の車両に係る駐車規制見直しに関する要望書」を提出、陳情した。
- (3) 令和元年8月下旬から9月上旬にかけて北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、北海道選出の自民党、公明党国会議員あてに「令和2年度税制改正・予算に関する要望書」及び北海道の独自要望書を提出、陳情した。
- (4) 令和元年10月23日、自由民主党北海道支部連合会主催の団体政策懇談会において、「令和元年度団体政策懇談会要望書」「令和2年度税制改正・予算に関する要望書」及び「北海道独自要望書」を提出、陳情した。
- (5) 令和元年10月20日、公明党北海道本部へ「北海道高速道路料金の値下げ及び割引制度の創設等」「ワイヤーロープの早期調整」について要望書を提出、陳情した。
- (6) 令和元年10月26日、自由民主党北海道本部主催の政策懇談会において、「令和元年度政策懇談会要望書」「令和2年度税制改正・予算に関する要望書」及び「北海道独自要望書」を提出、陳情した。
- (7) 令和元年12月10日、公益社団法人全日本トラック協会会長あてに、「けん引車の自動車損害

賠償責任保険料の軽減に関する要望書」を提出、陳情した。

- (8) 令和2年3月12日、北海道トラック交通共済協同組合理事長あてに、「安全性優良事業所認定事業者への保険料割引制度の創設」に関する要望書」を提出、陳情した。
- (9) 令和2年3月18日、北海道開発局長あてに「北海道内の国道及び高規格幹線道路の早期補修に関する要望書」を提出、陳情した。
- (10) 令和2年3月18日、北海道知事あてに、「道道の早期補修に関する要望書」を提出、陳情した。
- (11) 令和2年3月19日、札幌市長あてに、「札幌市内の道道等の早期補修に関する要望書」を提出、陳情した。

5. 広報事業関係

- (1) 広報誌「TRUCKレポート北海道」を毎月3,500部発行し、全会員事業者、行政機関及び全道市町村に送付した。
- (2) ラジオ・テレビ広報等では、交通安全・人材確保・環境対策・業界PR広告などを掲載した。
 - ・「ラジオ広報」
HBCラジオ：234本、STVラジオ：200本、エフエム北海道：60本
 - ・「テレビ広報等」
北海道放送（HBC）：80本、札幌テレビ放送（STV）：63本、
テレビ北海道（TVH）：61本、北海道文化放送（UHB）：60本、
北海道テレビ放送（HTB）：60本、札幌シネマフロンティア：1,680本
 - ・「新聞等広報」
月刊クオリティ：1回、自衛隊応援情報誌「NORTH防人」：7回、読売新聞：26回
日本経済新聞：7回、北海道新聞：4回
- (3) トラック協会杯第31回全道少年団（U-11）サッカー大会
地方予選15ブロック（約340チーム参加）を勝ち抜いた上位24チームが参加した。
日 時 令和元年9月14日（土）～16日（月）
場 所 札幌市「札幌サッカーアミューズメントパーク」
開会式 9月14日（土）
閉会式 9月16日（月） 1～3位のチームに表彰状・カップ・メダルを授与。

<優勝>	北海道コンサドーレ東川U-12	(旭川地区)
<準優勝>	SSS札幌サッカースクール	(札幌地区)
<3位>	石狩フットボールクラブU-12レッド	(札幌地区)
<3位>	LIV FOOTBALL CLUB U-12	(札幌地区)

6. その他事業関係

- (1) 全国トラック事業グループ保険

<全国の加入状況> 令和2年3月1日現在：744事業所 11,873名 30,191口
<北海道の加入状況> 令和2年3月1日現在：121事業所 1,820名 5,711口
<平成30年度剰余金>

保険金支払総額 32,842,030円 剰余金 14,088,346円 還元率42.9%

7. 経営対策

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及び紙・パル

プ物流（段ボール分野）のアドバンス事業の実施に協力を行った。

- ② 荷主企業4,603箇所に対し、適正取引の推進及び長時間労働の是正について、理解と協力を求める文書とリーフレットを送付した。
- ③ 取引環境改善対策として「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたセミナー」を開催した。
- ④ 総合物流対策事業として、経営実態調査及び経営分析の実施、また、生産性向上対策として求車求荷システムWebKITの推進や制度改正及び情報化支援に関する研修会等を開催し、原価意識の向上や近代化促進を図った。
- ⑤ 人材育成・技能向上対策として、青年部活動の推進及び女性活躍の推進、また、中小企業大学校旭川校の受講料助成等を実施した。
- ⑥ 中小企業信用保険法に基づく業種指定について、（公社）全日本トラック協会と連携し実態調査を継続して実施するなど、指定期間延長の協力を行った。

8. 労働対策

(1) 労働時間短縮、労務管理等に関する事項

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及び紙・パルプ物流（段ボール分野）のアドバンス事業の実施に協力を行った。
- ② 荷主企業4,603箇所に対し、適正取引の推進及び長時間労働の是正について、理解と協力を求める文書とリーフレットを送付した。
- ③ 会員事業者の労務法令等の遵守を図るため、36協定の届出を促進するとともに、関係法令等についてホームページや広報誌等により情報提供を行った。

(2) 労働災害防止及び労災保険収支改善に関する事項

- ① 各地区トラック協会及び関係機関と連携して労働災害防止、労災保険収支改善に係る研修会、安全大会及び労働セミナーを開催した。
- ② 各地区トラック協会と連携し、荷主及び行政機関等を含めた安全大会等を開催し、交通・労災事故防止を図った。
- ③ （公社）全日本トラック協会と連携し睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査助成及び血圧計導入助成を実施。また、地区トラック協会と連携し健康診断受診料助成を実施した。

(3) 労働者不足対策

- ① 大型・中型・準中型・けん引・フォークリフト免許取得助成を実施した。
- ② 労働委員会、青年部連絡協議会、女性部会が連携して人材確保対策連絡会議を開催した。また、青年部連絡協議会が主導し人材確保PR動画を作成した。
- ③ 高等学校及び自衛隊が実施する業界説明会等への協力、また、インターンシップ制度の推進を図るとともに、小学生が各種職業を体験するイベント「ミニさっぽろ2019」に参画し、運送業務の説明や交通安全について啓蒙を図った。
- ④ （公社）全日本トラック協会と共催による人材確保セミナー等を開催した。
- ⑤ 業界のイメージアップ等を図るため、各種広報活動を実施した。

9. 環境対策

(1) 環境保全対策

- ① 各地区トラック協会と連携し、道内7箇所で植樹活動を実施した。
- ② 先進環境対応車導入助成、天然ガス車燃料助成、アイドリングストップ支援機器助成、グ

リーン経営認証制度促進助成等を実施した。

- ③ 各地区トラック協会と連携し省エネ運転研修会の開催等、エコドライブの推進を図った。
- ④ 新聞・ラジオ等を通じ、一般消費者へトラック協会の環境保全への取組等の広報活動を実施した。

(2) 燃料価格対策

- ① 軽油の安定供給と適正価格維持のため、毎月価格調査を行い、その結果を広報誌「TRUCKレポート北海道」に掲載し、会員事業者へ情報提供を行った。

(3) 環境対応車両対策

- ① トラックディーラーとの懇談会を開催し、先進環境対応車や車両改良について意見交換を実施した。
- ② 国土交通省が推進する「不正改造車を排除する運動」、「定期点検整備促進運動」、「自動車点検整備推進運動」に参画し会員事業者への推進を図った。

10. 輸送秩序確立と交通事故防止対策

(1) 輸送秩序確立対策

- ① 適正化事業実施機関と連携して過積載運行の絶滅に取組み、業界内対策として、専門部会ごとに具体的な防止対策を定め、徹底を図った。
- ② 荷主に対して、懇談会の開催や各種資料の配布及び新聞等の広報活動により理解と協力を求めた。

(2) 安全運転研修等

- ① 各地区トラック協会と連携し、初任運転者に対する特別研修を実施した。
- ② 第46回北海道地区トラックドライバー・コンテストを実施した。
- ③ LPGローリー輸送等の部会において安全輸送に関する研修会を開催した。
- ④ 釧路自動車学校及び苫小牧ドライビングスクール等でドライバーの安全教育研修を行い、運転技能及び知識の向上を図った。

(3) 交通事故防止対策等

- ① 「第42回プロが示す交通安全運動」の実施及び全道一斉事故防止運動、運転者対象研修会等を各地区トラック協会において実施した。
- ② ドライブレコーダー及び後方視野確認装置と衝突被害軽減ブレーキの装着に対する助成を実施した。
- ③ 北海道・北海道警察・JR北海道・東日本高速道路(株)等の関係機関が実施する事故防止活動に協力を行った。
- ④ 北海道警察本部調査官を招き交通事故防止対策会議を開催した。
- ⑤ 健康状態に起因する事故防止を図るため健康診断受診料助成及び睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査助成、血圧計導入促進助成を実施した。
- ⑥ チャレンジ・セーフティラリー北海道2019への参加促進及び参加費の助成を行った。
- ⑦ 道内の小学校等において青年部連絡協議会の主催による交通安全教室を開催した。
- ⑧ ラジオ・新聞等を通じ、会員・道民に交通事故防止の啓発及びトラック協会の交通事故防止への取り組みを広報した。
- ⑨ ファクシミリ通信による情報提供、デイ・ライト運動の推進等、安全指導の徹底に努めた。

(4) その他

- ① 各地区トラック協会と連携し、北海道内の市町村との災害時緊急輸送協定の締結を推進し、栗山町との協定を最終に全道179市町村と協定の締結に至った。

② 貨物集配中の車両に係る駐車規制見直しに関する要望書を北海道警察に提出した。

11. 貨物自動車運送事業者の行政処分

令和元年度に北海道運輸局長が貨物自動車運送事業法の違反があったとして輸送施設の使用停止等の処分をした件数は55件（うち警告10件）車両停止処分2,838日車、事業停止処分30日、前年処分80件から25件（うち警告14件）の減、前年車両停止日車数2,815日車から23日車の増、前年事業停止日数0日から30日の増であった。

処分事由で最も多いのは過労防止で32.7%、健康診断で9.0%、過積載及び点呼不適切で7.3%の順となっており、依然として過労による処分が絶えない状況にある。

(行政処分の推移)

処分事由	年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
過積載		2	4	3	3	4
酒酔い（酒気帯び）		0	0	0	0	0
名義の利用・車両の貸し渡し		0	0	1	0	1
事業計画の変更		6	5	7	5	3
無免許・無車検運転		1	0	1	0	1
死亡事故		0	0	0	0	0
社会保険未加入		0	0	1	0	0
点呼不適切		6	2	5	5	4
過労防止		38	38	29	18	18
事業報告書等義務違反		0	0	0	0	0
健康診断		0	0	0	0	5
運転者台帳		0	1	0	0	0
指導及び監督		1	11	2	3	2
適性診断		14	12	1	4	0
定期点検		9	11	6	4	1
その他		9	8	8	14	6
警告		27	39	37	24	10
合計（件数）		113	131	101	80	55

12. 運輸事業振興助成交付金事業

令和元年度運輸事業振興助成交付金事業については、公共輸送機関として輸送力確保や輸送コスト抑制などを図るための事業、災害時の輸送体制整備、事業経営の根幹をなす交通、労災事故の防止を図るための安全運行確保事業、輸送秩序の確立などを図るための適正化事業、地域社会の環境に優しい輸送ニーズに対応した環境エネルギー対策事業など、令和元年度事業計画に基づいて、効率的な執行に留意しながら的確な実施に努めた。

(1) 緊急物資輸送体制整備事業

（公社）北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として北海道知事から指定されており、指定地方公共機関として適切な対応を行なうため、北海道が主催する防災総合訓練及び原子力防災訓練に会員事業者11名、車両11台が参加した。

(2) 安全運行確保事業

① 適性診断の実施

交通事故防止を図るため、輸送安全規則による（独法）自動車事故対策機構及び適性診断認定機関の適性診断（一般・初任・適齢）を受診した会員事業所の運転者17,116名に対して受診料の一部を助成した。

② 運行・整備管理者研修会

運行・整備管理者の専門知識と資質の向上を図るため、運行・整備管理者講習の受講を促進し、受講した運行管理者4,524名、整備管理者2,122名に対して受講料の一部を助成した。

③ 交通事故防止対策事業

交通事故の防止及び安全意識の高揚を図るため、初任運転者に対する特定運転者特別研修（2,621名）の開催、運転技術の向上を目指す運転技能競技会（トラックドライバー・コンテスト・53名）の開催、15年間（26名）、20年間（13名）の無事故・無違反の運転者に対する優良運転者表彰、会員事業者が交通死亡事故ゼロを目指す全道一斉事故防止運動を開催したほか、交通事故防止教材等の作成配布を行った。

また、運転者が北海道警察主催のチャレンジ・セーフティラリー北海道2019などに参加し、無事故・無違反の意識高揚を図るための運転経歴証明書交付手数料助成（63,475名）、交通安全・労災防止啓発を推進するための安全運転者氏名板助成（487名）、安全装置等助成（後方視野確認支援装置等（330台））・ドライブレコーダー機器導入促進助成（2,255台）、釧路市、苫小牧市等の指定自動車学校で大型車両を利用する安全教育訓練受講料助成（545名）をそれぞれ実施し、費用の一部を助成した。

さらに、トラック運転者の健康状態に起因する事故を防止し、一層の安全運行確保を図るため、ドライバー健康診断受診料助成を受診した会員事業所の運転者（38,958名）、に対して受診料の一部を助成するとともに、過労死や健康状態に起因する事故を防止するため、乗務前点呼における血圧測定を推進し、高機能な血圧計の普及を図るため、血圧計導入促進助成（50台）を実施し費用の一部を助成した。

その他、道内5箇所においてドライバー対象の交通事故防止研修会（996名参加）を実施した。

④ 地区安全運行対策推進事業

事故防止決起大会や交通安全パトロールなどにより交通事故防止への啓発を図るとともに、事業者訪問指導、救命救急措置講習、輸送繁忙期における交通事故防止研修、整備技能研修会、冬期間の事故防止研修、労災事故防止研修、交通事故防止を呼びかける懸垂幕の作成などを各地区トラック協会に委託事業として実効ある事業を展開した。

(3) 共同施設整備事業

札幌地区・函館地区・室蘭地区・旭川地区・十勝地区・釧根地区・北見地区などの研修センター施設整備を行った。

(4) 輸送サービス改善事業

① 広報事業

トラック運送事業者の公益性と地域社会に果たしている役割を広く周知するため、ポスター、チラシなどの作成配布及びテレビ、ラジオ、新聞等の各種メディアを利用した広報

活動を行うとともに、広報誌「TRUCKレポート北海道」を毎月3,500部発行して、会員事業者、官公署などに対し幅広い情報の提供に努めた。

② 輸送相談事業の実施

引越利用者に対するサービスの向上を図るため、会員事業者の引越担当者を対象に引越基本講習（36名）、引越管理者講習（98名）を開催し、引越事業者の資質向上を図るとともに各地区トラック協会輸送相談体制の整備強化などを推進した。

③ 研修会等の実施

人材育成の面から経営基盤の強化を図るため、中小企業大学校旭川校を利用した経営管理者研修等受講料の一部を助成（36名）するとともに、実務者及び運転者に対する各種研修会を実施した。

また、荷主企業や関係団体等との協力体制の構築を推進するため、荷主懇談会（600名）を実施した。

④ 近代化促進事業

トラック運送業界の近代化を図るため、制度改正及び取引環境改善、求車求荷システムWebKIT等の研修（947名）を開催し、トラック運送業界の経営基盤の強化に努めた。

また、（公社）北海道トラック協会と各地区トラック協会を結ぶ情報システム（会員管理）、ホームページ（アクセス数448,558件）などを整備した。

⑤ 総合物流対策事業

トラック運送業界を取り巻く経営環境等の変化に対応するため、経営実態に関する調査を外委託（（一財）北海道運輸交通研究センター）により実施した。

⑥ 環境エネルギー対策事業

地球温暖化防止対策などを推進するため、（公社）全日本トラック協会が策定した「新・環境基本行動計画」に沿って、環境対応車導入促進として、ハイブリッド車助成（41台）、天然ガス車燃料助成（273台）、（公社）北海道トラック協会と各地区トラック協会が行なう植樹事業（258本）、グリーン経営認証制度促進助成（42社）などを実施した。

また、道内各地で省エネ運転研修（268名）を実施した。

⑦ 労働対策事業

トラック運送業界の次代を担う若手経営者を育成するため、青年部連絡協議会幹事会（5回）、（公社）全日本トラック協会青年部会北海道ブロック大会（165名）等を開催したほか、各地区トラック協会青年部会に対する活動費の助成を行った。

青年部会として主に小学生などを対象とした交通安全教室（15回2,723名）を開催したほか、各地区トラック協会主催事業にも参加した。

また、女性の運送業界における活躍を推進するため、女性部会（4回）、女性部会全道研修会（63名）等を開催したほか、各地区トラック協会女性部会に対する活動費の助成を行った。

また、運転免許の取得促進と輸送力確保対策を目的として、大型・中型・準中型・けん引・フォークリフト免許取得助成（409名）を実施し費用の一部を助成した。

⑧ 輸送サービス改善推進事業

「トラックの日」の各種事業（約18,119名）や主に小学生などを対象とした交通安全教室（2,723名）を実施し、一般市民に対するトラック運送事業のイメージアップと各地区トラック協会事業活動のPRを兼ねた効果的な事業を実施した。

また、消費者団体や行政機関と連携した輸送相談事業、経営改善研修、運行管理者実務研修、地元警察署と連携した安全運転研修、労災事故防止活動、労働対策事業、経営効率

化事業等を実施した。

(5) 適正化事業

① 輸送秩序確立対策

令和元年度の巡回指導の件数は1,657件となっており、そのうち延べ3,806件の指導項目に対し改善指導を実施した。

また、重点項目である過労防止については北海道運輸局の要請に基づく特別巡回指導22件を実施するとともに、通常巡回指導において過労運転が認められた465事業所に対し改善文書を送付した。

更に運輸支局との連絡会議等を活用して、新規許可・新設対象事業所100箇所に対する巡回指導の結果や改善が図れていない事業所について各運輸支局へ情報提供を行った。

巡回指導において「運輸安全マネジメント制度」の周知を図った。

協会未加入事業者に対しては巡回指導以外に「平成31年度における事故防止について」（4月11日）、「荷役作業・附帯業務の乗務記録の義務付け開始、適正取引の推進に向けた荷主等に対する周知について」及び「新型コロナウイルス感染症の予防・相談について」等をFAXで周知した。

② 貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進

広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページへ申請案内を掲載し、安全性評価事業への参画を呼びかけた。

全国では、9,449件の申請に対して9,219事業所が認定され、北海道では430件の申請に対して422事業所が認定された。道内認定事業所一覧についてはホームページ及びTRUCKレポート北海道に掲載し公表した。

また、既存認定事業者3社の協力を得てGマークのデザインを施したラッピングトラック3両を追加し、道内合計21両を走行させ、一般市民等に対する認知度を高めるとともにトラック運送業界のイメージアップを図った。

その他、Gマーク広報用ポスターを道内の主要郵便局200箇所に掲出したほか、一般紙に折込のフリーペーパー104万部への広告掲載等を実施した。

③ 適正化事業指導員の資質の向上

関係法令の改正及び社会保険等未加入事業者への指導、巡回指導に係る評価の平準化及び判断基準の確認、事前送付資料及び巡回時の添付資料等の有効な活用方法等について協議を行うため会議及び研修会を開催した。

指導員のスキルの向上を図るため、(公社)全日本トラック協会が主催する研修会に指導員延べ13名を参加させた。

④ 地方適正化事業の中立性・透明性の確保

地方適正化事業の公正かつ着実な推進のため、中立性・透明性の確保に努めた。

⑤ 行政機関との連携の強化

運輸支局と定期的開催する連絡会議等を活用し、社会保険等未加入事業者等の悪質な事業者の情報について提供を行うなど連携を図った。また、北海道運輸局からの要請により30事業所に対し特別巡回指導を実施し、労働法違反の早期改善を指導した。

⑥ 巡回指導の着実な実施及びフォローアップ対策

全国実施機関が示す令和元年度の巡回目標件数1,900件は、巡回の対象となる事業所数の40.0%にあたるが、令和元年度の巡回指導結果件数は1,657件となり目標件数の87.2%（前年度93.6%）に留まったが、新型コロナ対策により2月28日から年度末まで巡回指導が中止となった事による。

また、D及びE評価となった事業所に対し、原則6ヶ月～1年以内に再度巡回指導（短縮巡回）を実施しており、令和元年度は72事業所に短縮巡回し、前回評価から1ランクアップが29事業所、2ランクアップが29事業所であり、合わせて58事業所（短縮巡回実施事業所の81%）の評価がアップした。

(6) 近代化基金会計繰入事業

トラック運送事業の近代化、合理化、環境対策事業に対する円滑な資金融資を図るため、また、造成した近代化基金の運用益を原資としている近代化基金会計の安定を図るため、令和元年度は交付金会計から13,015,561円を繰入した。

(7) 中央事業への出捐

令和元年度運輸事業振興助成交付金交付金額の23%（198,643,000円）を（公社）全日本トラック協会へ出捐した。

13. 近代化基金会計事業

トラック運送事業の近代化、合理化、環境対策事業に対する円滑な資金融資を図るため、造成した近代化基金の運用益等により一般融資、ポスト新長期融資に係る利子補給助成（820件）を行った。

また、会員事業者が金融機関から融資を受けるため北海道信用保証協会を利用（65件）した場合の保証料の一部を助成した。

14. 安全運行対策等運営会計事業

安全運行対策、近代化対策及び北海道トラック総合研修センターと各地区トラック研修センター運営などの事業を円滑に実施した。

15. トラックステーション運営会計事業

トラック輸送の地域間における安全運行を確保するため、（公社）全日本トラック協会からの受託事業として、札幌と苫小牧のトラックステーションを管理・運営した。

